

平成二十九年十二月十三日

公共事業予算の確保に関する要望

一般社団法人

日本建設業連合会



平素より格別のご指導、ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、わが国経済は、政府の果敢な経済政策が奏功し、企業収益は過去最高の水準となり、雇用・所得環境も大きく改善するなど、経済再生とデフレ脱却に向けた動きが着実に進展してまいりました。

この流れを一時的なものに終わらせることなく、成長と分配の好循環を創り上げ、その成果を全国津々浦々に浸透させるよう、一層強力な取組みが求められます。

特に少子高齢化というわが国が抱える最大の壁を克服し、持続的な経済成長を実現するためには、社会全体の生産性を向上させるとともに、新たな需要を創出することにより、中長期的に企業の経営力を強化していくことが肝要です。あわせて、自然災害リスクの軽減やインフラの老朽化対策等による国土強靱化に加え、地域の特長を活かした誰もが過ごしやすい魅力ある地域づくりを進める必要があります。

こうした課題に対応するためには、生産性向上に直結する経済基盤の強化や国民の安全・安心に寄与するストック効果の高い社会資本の戦略的な整備が重要であり、公共投資の安定的・持続的な確保を期待するものであります。

社会資本整備を担う建設業界においては、建設技能者の高齢化は著しく、二〇二五年までに百二十万人以上の離職が見込まれています。この大量離職時代を乗り切り建設需要に的確に対応できるよう、日建連は「若者を中心に九十万人の確保」及び「生産性向上により三十五万人の省人化」を目標に掲げました。そして、これらの目標実現に向けて、賃金水準の向上、建設キャリアアップシステムの普及促進など、業界を挙げて建設技能者の処遇改善を推進するとともに、「i-Construction」の施策に呼応して、ICT、IoT、ロボット、AIの導入などによる生産性向上に取り組んでまいりました。さらに今年からは、政府の「働き方改革実行計画」の趣旨を真摯に受け止め、長時間労働の是正、とりわけ他産業に比べ著しく遅れている建設現場の週休二日実現に向けた行動計画を策定しているところです。

但し、将来に対する不安が先立てば、働き方改革や生産性向上を図るための経営資源投入を躊躇せざるを得ず、建設生産体制を維持・強化する観点からも安定的・持続的な公共投資の確保は不可欠であります。

以上の認識に立ち、次の点について要望するものであります。

特段のご理解とご高配をお願い申し上げます。

一、人口減少下における持続的な経済成長の実現、頻発・激甚化する自然災害リスクの低減など、将来を見据えて優先して対応すべき政策課題に取り組むために、ストック効果を最大化できる戦略的な社会資本整備が求められていることを踏まえ、平成三十年度予算において公共事業費の増額を図ること。

二、建設業界においては、政府や経済界からの強い後押しも受けて、産業全体として働き方改革の実現に向けた取り組みを開始したところである。建設現場における週休二日を実現するためには、i-Constructionの推進などによる生産性向上が必要であり、これらに資する技術開発投資などへの重点投資を図ること。

三、東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨からの復旧・復興を加速するとともに、地方創生の推進により地域の活力を高めていく観点から、国土強靱化と経済の持続的成長に寄与する公共事業を柱とした大型の補正予算を編成すること。

一般社団法人

日本建設業連合会

会長

山内隆司